

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月9日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社さくらケーシーエス

【英訳名】 SAKURA KCS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 恵 三

【本店の所在の場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 田 中 秀 明

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 田 中 秀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社さくらケーシーエス東京本社
(東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号)

株式会社さくらケーシーエス大阪支社
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,485,600	11,262,344	11,001,196	24,065,907	23,512,338
経常利益 (千円)	113,808	223,856	323,856	679,964	801,905
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	95,392	242,095	1,545,919	369,886	556,562
純資産額 (千円)	12,828,966	13,438,503	12,272,649	13,193,766	13,787,891
総資産額 (千円)	18,375,400	19,105,170	17,761,025	19,183,459	19,722,549
1株当たり純資産額 (円)	1,145.45	1,199.88	1,095.80	1,178.03	1,231.08
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失() (円)	8.51	21.61	138.03	33.02	49.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.8	70.3	69.1	68.8	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	816,033	830,106	410,156	959,236	1,441,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,670	92,076	14,593	4,508	191,236
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,980	199,988	100,098	510,023	300,026
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,847,970	3,519,145	4,042,674	2,796,951	3,747,209
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,228 []	1,212 []	1,189 [253]	1,200 []	1,196 [208]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,181,513	10,941,209	10,632,548	23,435,019	22,842,187
経常利益 (千円)	67,120	216,451	303,971	577,121	742,482
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	67,952	246,788	1,549,549	308,849	529,711
資本金 (千円)	2,054,600	2,054,600	2,054,600	2,054,600	2,054,600
発行済株式総数 (株)	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000
純資産額 (千円)	12,149,957	12,718,600	11,517,559	12,472,060	13,035,254
総資産額 (千円)	17,573,524	18,239,985	16,849,905	18,302,295	18,805,958
1株当たり純資産額 (円)	1,084.82	1,135.60	1,028.37	1,113.59	1,163.88
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失() (円)	6.06	22.03	138.35	27.57	47.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	69.1	69.7	68.4	68.1	69.3
従業員数 (名)	1,117	1,110	1,076	1,094	1,092

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がなく、また、第38期中は1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 3 連結経営指標等の臨時雇用者数の重要性が増したため、第37期より平均臨時雇用者数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当中間連結会計期間末における従業員の状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
産業関連部門	533 〔 41 〕
金融関連部門	265 〔 115 〕
公共関連部門	289 〔 96 〕
全社共通	102 〔 1 〕
合計	1,189 〔 253 〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均就労人数を括弧内に外数で記載しております。

2 全社共通として記載しております従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,076
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の拡大、個人消費の緩やかな回復、あるいは海外経済の拡大を背景とした輸出の増加といった要因に支えられて堅調に回復基調を持続し、景気は昨年から続いていた「踊り場」局面を脱却したと見られております。

当企業集団が属する情報サービス産業におきましても、売上高が僅かながらも前年同月比を上回る状況が続いており、顧客企業の情報化投資に明るさが見えてまいりました。一方、情報化投資に対する費用対効果を見定める選別の目は一段と厳しさを増し、より一層の価格引下げ、納期短縮、品質向上が求められるなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、「売上増強と収益基盤の拡充」を最大の目標とする新中期経営計画「SKCS プロジェクト 2005“ 創新 ”」（平成17年4月1日から平成20年3月31日まで）を4月から実施に移しております。

この計画では、事業戦略として4つの目標（システム関連ビジネスの推進に繋がるコンサルティング業務の強化、経営者に評価される戦略的システムサービスの提供、ベンダー及びエンドユーザに業務知識と技術力が評価される受託開発チームの拡充、複雑化するIT関連業務について、競争力のある価格で高品質のサービスを提供できるサポート&ソリューションビジネスの強化）を柱に据え、これらの課題に資源を集中的に投入するとともに、各事業部門が実効性のあるビジネスモデル作りに取り組んでまいりました。

特に当中間連結会計期間は、アウトソーシング（*1）ビジネスの事業強化、自社開発ソフトやサービス・商品の拡販強化、RFID（*2）など新技術の研究開発に注力すると同時に、人材の能力向上に全社をあげて取り組んでまいりました。一方、制度面では、情報セキュリティ管理体制やディスクロージャー（情報開示）体制の拡充を図るとともに、執行役員の業務遂行の責任と役割をより一層明確化するため執行役員制度の見直しを行いました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、産業関連部門の大口商談などにより売上を伸ばしましたが、公共関連部門や金融関連部門の減収により、売上高は11,001百万円と前年同期比261百万円（2.3%）の減収となりました。

一方、損益面では、金融関連部門の粗利益率の改善、並びにコンサルティング・ERP・アウトソーシング等ソリューション事業の順調な伸び等により、経常利益は323百万円と前年同期比100百万円（44.7%）の増益となりました。しかし、固定資産の減損処理（*3）を行ったため、中間純損失は1,545百万円と前年同期比1,788百万円の減益となりました。

*1 アウトソーシングとは、社内の業務を外部の業者に委託することで、ハウジングサービス（当社センターでのお客様システムの運用）やホスティングサービス（当社システムの利用）など情報システムの運用管理が代表的なものであります。

*2 RFID（Radio Frequency Identification）とは、人やモノに微小なアンテナ付ICチップを付与し、無線通信により識別・管理を行う仕組みのことです。

*3 当社の保有する固定資産のうち、時価の下落により減損の兆候が見られる固定資産（阪神・淡路大震災による時価下落幅の大きい神戸本社ビル及び遊休資産）について、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い減損処理を行い、1,773百万円の減損損失を計上しております。

連結品目別売上高は以下のとおりであります。

情報サービス

イ システム構築

システム構築は、前年同期比12百万円増加し、5,528百万円となりました。産業関連部門で売上が順調に伸びましたが、金融関連部門で大型プロジェクト終了による反動落ちがありました。

ロ システム運用管理

システム運用管理は、前年同期比101百万円減少し、2,328百万円となりました。これは、アウトソーシング業務が順調に増加したものの、受託計算業務等の落ち込みをカバーできなかったことによるものであります。

ハ その他の情報サービス

その他の情報サービスは、前年同期比1百万円の微減で、956百万円となりました。

システム機器販売

システム機器販売は、前年同期比170百万円減少し、2,187百万円となりました。産業関連部門が伸びたものの、公共関連部門や金融関連部門での落ち込みをカバーし切れなかったものであります。

品目別の売上高及び事業部門別売上高、売上総利益、営業利益は次のとおりであります。

	金融関連部門 (百万円)	公共関連部門 (百万円)	産業関連部門 (百万円)	全社共通 (百万円)	合計 (百万円)
システム構築	1,865 (84.3%)	379 (114.0%)	3,283 (110.6%)		5,528 (100.2%)
システム運用管理	583 (78.2%)	1,095 (98.1%)	648 (114.7%)		2,328 (95.8%)
その他の情報サービス	47 (68.6%)	278 (110.3%)	630 (99.1%)		956 (99.8%)
情報サービス計	2,497 (82.4%)	1,753 (103.0%)	4,562 (109.4%)		8,813 (99.0%)
システム機器販売	46 (41.8%)	809 (81.5%)	1,332 (106.2%)		2,187 (92.8%)
売上高合計	2,543 (81.0%)	2,562 (95.1%)	5,895 (108.6%)		11,001 (97.7%)
売上原価計	2,089 (75.9%)	2,145 (97.0%)	4,844 (107.8%)		9,079 (96.0%)
売上総利益	453 (117.0%)	417 (86.4%)	1,051 (112.5%)		1,922 (106.5%)
販売費及び一般管理費	118 (91.3%)	197 (95.4%)	406 (100.8%)	948 (103.5%)	1,670 (100.9%)
営業利益	335 (129.9%)	219 (79.6%)	645 (121.3%)	948 (103.5%)	251 (168.5%)

(注) 1 販売費及び一般管理費のうち、全社共通の項目に含めた費用は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用であります。

2 ()内は前年同期比であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、295百万円増加し、4,042百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比419百万円減少し、410百万円となりました。当中間連結会計期間における資金の増加の主な要因は、売上債権の回収によるものであります。一方、資金の減少の主な要因は、たな卸資産の増加と仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比106百万円減少し、14百万円となりました。当中間連結会計期間における資金の減少の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出であります。一方、資金の増加の主な要因は、3ヵ月超の定期預金の減少による収入であります。なお、前年同期比でキャッシュ・フローが減少している主な要因は、前年同期において関係会社株式の売却による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比99百万円増加し、100百万円となりました。当中間連結会計期間における資金の減少の主な要因は、長期借入金返済と配当金支払による支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム構築	6,124,284	103.5
システム運用管理	2,328,296	95.8
その他の情報サービス	956,640	99.8
合計	9,409,221	101.1

(注) 1 システム構築の生産高については、当中間連結会計期間の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム構築	4,803,054	89.8	4,976,138	94.3
合計	4,803,054	89.8	4,976,138	94.3

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築業務についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
システム構築	5,528,399	100.2
システム運用管理	2,328,296	95.8
その他の情報サービス	956,640	99.8
小計	8,813,336	99.0
システム機器販売	2,187,860	92.8
合計	11,001,196	97.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通(株)	2,057,885	18.3	1,441,828	13.1
(株)三井住友銀行	334,128	3.0	271,871	2.5

なお、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)ジェイス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの総販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	427,897	3.8	498,181	4.5
(株)ジェイス	101,822	0.9	106,336	1.0
(株)N&J金融ソリューションズ	68,500	0.6	68,100	0.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

技術革新が続く当業界において、当社が発展していくためには、顧客ニーズに応える先端技術への取組と商品開発力の強化が重要課題であると考えております。

研究開発活動は、全部門を対象として積極的に研究開発テーマの発掘を行い、研究開発管理規程に従い、常務会での審査・承認を経て実施しております。

なお、連結子会社のケーシーエスデータ株式会社は、研究開発活動を行っておりません。

当中間連結会計期間の研究開発費の計上額は、19百万円であります。

事業部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 産業関連部門

産業関連部門の当中間連結会計期間の研究開発費の計上額は、12百万円であります。

主な研究開発活動は次のとおりであります。

R F I D技術を活用したソリューションの研究開発

R F I D (Radio Frequency Identification:無線 I C タグ) 技術は、物流管理、販売管理、情報資産管理、トレーサビリティ等、広い分野での高度利用が期待されております。この新技術に対応したトータルソリューションを提供するための研究開発を実施いたしました。この成果の一部として、個人情報等の重要情報資産管理システム、物流管理システムのプロトタイプを完成いたしました。

C M S ホスティングサービスの導入検証

インターネット上に公開される情報の多様化に伴い、各企業・団体の W e b サイトのコンテンツ管理は、複雑化してきております。当社 i D C (*1) で提供しております「ホスティングサービス」においても、C M S (Contents Management System) (*2) への対応の要望が高まっており、これに対応すべく研究開発に着手いたしました。

(2) 金融関連部門

金融関連部門の当中間連結会計期間の研究開発費の計上額は、1百万円であります。

金融関連分野については、資金管理パッケージ商品の開発に資する研究開発に着手いたしました。

(3) 全社共通

全社共通の当中間連結会計期間の研究開発費の計上額は、4百万円であります。

モデリング技法「U M L」の導入と適用に係る研究開発

システム構築事業共通の研究開発として、モデリング技法「U M L (Unified Modeling Language) (*3)」の導入及びモデリング環境、開発環境の構築を実施いたしました。この研究開発成果は、品質・生産性向上活動として継続的に活用してまいります。

*1 i D C (インターネット・データセンター) とは、物理的な堅牢性とセキュリティを備えたサーバールームと広帯域なバックボーン回線を備えたセンター施設であり、電子商取引や A S P (アプリケーション・サービス・プロバイダ) 事業を行うためのサービスを提供します。

*2 C M S (コンテンツ・マネジメント・システム) とは、W e b コンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトの構築や編集を行うソフトウェアのことであります。

*3 U M L とは、ソフトウェア開発におけるプログラム設計図等の統一表記法のことであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	11,200,000	11,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		11,200,000		2,054,600		2,228,800

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,883	25.75
三井住友銀リース株式会社	東京都港区西新橋3-9-4	1,980	17.68
さくらケーシーエス 従業員持株会	神戸市中央区播磨町21-1	1,627	14.54
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	1,550	13.84
さくら情報システム株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目4-10	500	4.46
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	310	2.77
S M B C コンサルティング株式会社	東京都千代田区麹町2-1-4	140	1.25
さくらカード株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	110	0.98
桃井光男	兵庫県赤穂市上飯屋北6-1	100	0.89
グローリー工業株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	100	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	0.89
計		9,401	83.95

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,199,100	111,991	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		111,991	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21番1	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	730	715	708	715	700	700
最低(円)	667	655	662	651	650	665

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	3,769,145		4,392,674		4,147,209	
2		受取手形及び売掛金	4,886,884		4,535,183		5,507,430	
3		たな卸資産	1,271,319		1,407,339		861,604	
4		その他	686,904		725,752		686,793	
5		貸倒引当金	14,074		12,568		8,156	
		流動資産合計	10,600,178	55.5	11,048,380	62.2	11,194,881	56.8
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	1,403,267		1,264,824		1,342,800	
		(2) 土地	3,519,107		1,788,477		3,519,107	
		(3) その他	185,916		158,385		171,957	
		有形固定資産合計	5,108,291	26.7	3,211,688	18.1	5,033,864	25.5
2		無形固定資産	586,193	3.1	421,938	2.4	532,917	2.7
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	1,776,113		2,086,749		1,947,875	
		(2) その他	1,090,869		1,040,788		1,046,540	
		(3) 貸倒引当金	56,475		48,520		33,529	
		投資その他の資産合計	2,810,506	14.7	3,079,017	17.3	2,960,885	15.0
		固定資産合計	8,504,991	44.5	6,712,644	37.8	8,527,667	43.2
		資産合計	19,105,170	100.0	17,761,025	100.0	19,722,549	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	2,310,586		1,955,192		2,111,442	
2	短期借入金	88,000		88,000		88,000	
3	未払法人税等	182,092		142,022		355,214	
4	賞与引当金	653,099		692,029		694,454	
5	受注損失引当金			33,357		29,000	
6	その他	517,504		599,908		694,717	
	流動負債合計	3,751,282	19.7	3,510,508	19.8	3,972,828	20.1
固定負債							
1	長期借入金	154,000		66,000		110,000	
2	退職給付引当金	1,622,467		1,749,683		1,701,921	
3	役員退職慰労引当金	69,430		90,675		80,375	
4	その他	69,485		71,508		69,533	
	固定負債合計	1,915,383	10.0	1,977,867	11.1	1,961,830	10.0
	負債合計	5,666,666	29.7	5,488,375	30.9	5,934,658	30.1
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	2,054,600	10.7	2,054,600	11.6	2,054,600	10.4
	資本剰余金	2,228,800	11.7	2,228,800	12.5	2,228,800	11.3
	利益剰余金	8,789,130	46.0	7,445,680	41.9	9,047,598	45.9
	その他有価証券評価差額金	366,081	1.9	543,750	3.1	457,029	2.3
	自己株式	108	0.0	181	0.0	136	0.0
	資本合計	13,438,503	70.3	12,272,649	69.1	13,787,891	69.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	19,105,170	100.0	17,761,025	100.0	19,722,549	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			11,262,344	100.0		11,001,196	100.0		23,512,338	100.0	
売上原価			9,457,119	84.0		9,079,057	82.5		19,482,847	82.9	
売上総利益			1,805,225	16.0		1,922,138	17.5		4,029,491	17.1	
販売費及び一般管理費	1		1,655,761	14.7		1,670,198	15.2		3,333,882	14.2	
営業利益			149,464	1.3		251,939	2.3		695,608	2.9	
営業外収益											
1 受取利息			82			152			180		
2 受取配当金			64,908			41,030			66,178		
3 不動産賃貸料			33,974			34,511			68,320		
4 雑収入			22,169	1.1		14,206	0.8		43,573	0.8	
営業外費用											
1 支払利息			1,606			871			2,677		
2 固定資産売却却損			6,630			729			18,060		
3 不動産賃貸費用			12,984			12,496			25,716		
4 貸倒引当金繰入額			18,000						18,000		
5 雑損失			7,520	0.4		3,886	0.2		7,502	0.3	
経常利益			223,856	2.0		323,856	2.9		801,905	3.4	
特別利益											
1 投資有価証券売却益									1,167		
2 関係会社株式売却益			163,232						163,232		
3 貸倒引当金戻入益			163,232	1.4					11,991	0.8	
特別損失											
1 特別退職金									41,531		
2 減損損失	2					1,773,362					
3 その他						11,277	16.2		2,790	44,321	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()			387,088	3.4		1,460,783	13.3		933,975	4.0	
法人税、住民税及び事業税			173,063			132,169			515,125		
法人税等調整額	3		28,070	1.3		47,033	0.8		137,712	377,412	1.6
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			242,095	2.1		1,545,919	14.1		556,562	2.4	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,228,800		2,228,800		2,228,800
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,228,800		2,228,800		2,228,800
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,603,034		9,047,598		8,603,034
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益			242,095				556,562
利益剰余金減少高							
1 中間純損失				1,545,919			
2 配当金		55,999	55,999	55,998	1,601,918	111,998	111,998
利益剰余金 中間期末(期末)残高			8,789,130		7,445,680		9,047,598

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	387,088	1,460,783	933,975
2		減価償却費	256,118	225,349	537,924
3		減損損失		1,773,362	
4		貸倒引当金の増減額(は減少)	15,279	19,402	15,534
5		賞与引当金の増減額(は減少)	14,122	2,425	55,477
6		退職給付引当金の増減額(は減少)	72,717	63,208	136,725
7		受取利息及び受取配当金	64,990	41,182	66,359
8		支払利息	1,606	871	2,677
9		固定資産売却却損	6,630	729	18,060
10		投資有価証券売却益			1,167
11		関係会社株式売却益	163,232		163,232
12		特別退職金			41,531
13		売上債権の増減額(は増加)	1,173,109	972,246	552,563
14		たな卸資産の増減額(は増加)	422,998	545,734	13,283
15		仕入債務の増減額(は減少)	49,243	156,249	149,901
16		その他	157,715	140,728	90,779
		小計	1,166,979	708,064	1,960,235
17		利息及び配当金の受取額	64,984	41,123	66,346
18		利息の支払額	1,311	769	2,280
19		特別退職金の支払額	30,651	15,446	41,506
20		法人税等の支払額	369,895	322,816	541,273
		営業活動によるキャッシュ・フロー	830,106	410,156	1,441,521

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出				150,000
2 定期預金の払出による収入			50,000	
3 有形固定資産の取得による支出		30,830	22,842	69,627
4 有形固定資産の売却による収入				32,212
5 無形固定資産の取得による支出		64,495	39,196	183,480
6 投資有価証券の取得による支出		3,378	3,337	11,931
7 投資有価証券の売却による収入			1,383	5,167
8 関係会社株式の売却による収入		178,232		178,232
9 その他の投資活動による支出		62,974	2,492	72,089
10 その他の投資活動による収入		75,522	1,893	80,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,076	14,593	191,236
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		144,000	44,000	188,000
2 自己株式の取得による支出			44	28
3 配当金の支払額		55,988	56,054	111,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		199,988	100,098	300,026
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		722,194	295,464	950,258
現金及び現金同等物期首残高		2,796,951	3,747,209	2,796,951
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,519,145	4,042,674	3,747,209

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、ケーシーエスデータ株式会社の1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 (注)従来、関連会社(持分法非適用会社)でありました平成情報サービス株式会社の株式を、平成16年5月18日に株式会社CRCソリューションズに全株譲渡し、同社は関連会社ではなくなりました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 株式 ... 中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外 ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 (注)従来、関連会社(持分法非適用会社)でありました平成情報サービス株式会社の株式を、平成16年5月18日に株式会社CRCソリューションズに全株譲渡し、同社は関連会社ではなくなりました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 株式 ... 決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外 ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>たな卸資産 商品.....個別法による原 価法 仕掛品.....個別法による原 価法 貯蔵品.....総平均法(月別) による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置 5～15年 器具備品 2～20年</p>	<p>(表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を 改正する法律」(平成16年 法律第97号)が平成16年 6 月 9日に公布され、平成16 年12月 1日より適用となる こと及び「金融商品会計に 関する実務指針」(会計制 度委員会報告第14号)が平 成17年 2月15日付で改正さ れたことに伴い、前連結会 計年度から投資事業有限責 任組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証券 とみなされるもの)を投資 その他の資産の「その他」 から「投資有価証券」とし て表示する方法に変更いた しました。 なお、当中間連結会計期 間の当該出資の額は、 12,351千円であり、前中間 連結会計期間の当該出資の 額は、14,092千円でありま す。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産.....定率法 同左</p>	<p>(表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を 改正する法律」(平成16年 法律第97号)が平成16年 6 月 9日に公布され、平成16 年12月 1日より適用となる こと及び「金融商品会計に 関する実務指針」(会計制 度委員会報告第14号)が平 成17年 2月15日付で改正さ れたことに伴い、当連結会 計年度から投資事業有限責 任組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証券 とみなされるもの)を投資 その他の資産の「その他」 から「投資有価証券」とし て表示する方法に変更いた しました。 なお、当連結会計年度の 当該出資の額は、13,860千 円であり、前連結会計年度 の当該出資の額は、14,789 千円であります。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産.....定率法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産.....定額法 ただし、 イ ソフトウェア (市場販売目的) ...見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>ロ ソフトウェア (自社利用目的) ...社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間連結会計期間末時点以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異195,707千円(益)については、5年による按分額を退職給付費用から控除しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して差額を流動負債の部の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異195,707千円(益)については、5年による按分額を退職給付費用から控除しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,772,640千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,486千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、19,486千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42,375千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、42,375千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,545,074千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,710,602千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,628,318千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>646,277千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>150,148千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>51,499千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	646,277千円	賞与引当金繰入額	150,148千円	退職給付費用	51,499千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>595,414千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>160,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,781千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>1,702,000</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 その他</td> <td>42,732</td> </tr> <tr> <td>福島県岩瀬郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>28,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、事業用資産については拠点別にグルーピングし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な時価の下落等により減損を認識した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その資産科目別の内訳は、「土地」1,730,629千円、「建物及び構築物」24,251千円、有形固定資産の「その他」81千円、無形固定資産 18,400千円であります。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。遊休資産については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	従業員給料手当	595,414千円	賞与引当金繰入額	160,213千円	退職給付費用	48,781千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県神戸市	事業用	土地	1,702,000	兵庫県神戸市	遊休資産	建物 その他	42,732	福島県岩瀬郡	遊休資産	土地	28,629	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,255,234千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>159,199千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>103,234千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,255,234千円	賞与引当金繰入額	159,199千円	退職給付費用	103,234千円
従業員給料手当	646,277千円																																			
賞与引当金繰入額	150,148千円																																			
退職給付費用	51,499千円																																			
従業員給料手当	595,414千円																																			
賞与引当金繰入額	160,213千円																																			
退職給付費用	48,781千円																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																	
兵庫県神戸市	事業用	土地	1,702,000																																	
兵庫県神戸市	遊休資産	建物 その他	42,732																																	
福島県岩瀬郡	遊休資産	土地	28,629																																	
従業員給料手当	1,255,234千円																																			
賞与引当金繰入額	159,199千円																																			
退職給付費用	103,234千円																																			
<p>3 中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>3 同左</p>																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,769,145千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 250,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,519,145千円</u>	現金及び預金勘定 4,392,674千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 350,000千円 現金及び現金同等物 <u>4,042,674千円</u>	現金及び預金勘定 4,147,209千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 400,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,747,209千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,308,151</td> <td>1,384,005</td> <td>924,146</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>4,121</td> <td>2,816</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>763,648</td> <td>496,473</td> <td>267,174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,075,921</td> <td>1,883,295</td> <td>1,192,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>486,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>737,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,223,712千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>308,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	2,308,151	1,384,005	924,146	車両	4,121	2,816	1,305	ソフトウェア	763,648	496,473	267,174	合計	3,075,921	1,883,295	1,192,626	1年以内	486,301千円	1年超	737,411千円	合計	1,223,712千円	支払リース料	308,813千円	減価償却費相当額	294,268千円	支払利息相当額	18,050千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,935,028</td> <td>1,127,873</td> <td>807,155</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>4,121</td> <td>3,640</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>536,683</td> <td>284,737</td> <td>251,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,475,834</td> <td>1,416,251</td> <td>1,059,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>433,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>651,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,085,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250,171千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	1,935,028	1,127,873	807,155	車両	4,121	3,640	480	ソフトウェア	536,683	284,737	251,946	合計	2,475,834	1,416,251	1,059,582	1年以内	433,611千円	1年超	651,994千円	合計	1,085,606千円	支払リース料	267,121千円	減価償却費相当額	250,171千円	支払利息相当額	15,301千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,288,728</td> <td>1,372,362</td> <td>916,366</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>4,121</td> <td>3,228</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>794,731</td> <td>547,974</td> <td>246,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,087,581</td> <td>1,923,565</td> <td>1,164,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>477,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>717,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,194,965千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>581,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>551,540千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	2,288,728	1,372,362	916,366	車両	4,121	3,228	893	ソフトウェア	794,731	547,974	246,756	合計	3,087,581	1,923,565	1,164,015	1年以内	477,696千円	1年超	717,269千円	合計	1,194,965千円	支払リース料	581,282千円	減価償却費相当額	551,540千円	支払利息相当額	35,059千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	2,308,151	1,384,005	924,146																																																																																															
車両	4,121	2,816	1,305																																																																																															
ソフトウェア	763,648	496,473	267,174																																																																																															
合計	3,075,921	1,883,295	1,192,626																																																																																															
1年以内	486,301千円																																																																																																	
1年超	737,411千円																																																																																																	
合計	1,223,712千円																																																																																																	
支払リース料	308,813千円																																																																																																	
減価償却費相当額	294,268千円																																																																																																	
支払利息相当額	18,050千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	1,935,028	1,127,873	807,155																																																																																															
車両	4,121	3,640	480																																																																																															
ソフトウェア	536,683	284,737	251,946																																																																																															
合計	2,475,834	1,416,251	1,059,582																																																																																															
1年以内	433,611千円																																																																																																	
1年超	651,994千円																																																																																																	
合計	1,085,606千円																																																																																																	
支払リース料	267,121千円																																																																																																	
減価償却費相当額	250,171千円																																																																																																	
支払利息相当額	15,301千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	2,288,728	1,372,362	916,366																																																																																															
車両	4,121	3,228	893																																																																																															
ソフトウェア	794,731	547,974	246,756																																																																																															
合計	3,087,581	1,923,565	1,164,015																																																																																															
1年以内	477,696千円																																																																																																	
1年超	717,269千円																																																																																																	
合計	1,194,965千円																																																																																																	
支払リース料	581,282千円																																																																																																	
減価償却費相当額	551,540千円																																																																																																	
支払利息相当額	35,059千円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>151千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>54千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	受取リース料	433千円	減価償却費	151千円	受取利息相当額	54千円	<p>(2) 貸主側</p>	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>151千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>54千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	受取リース料	433千円	減価償却費	151千円	受取利息相当額	54千円
受取リース料	433千円													
減価償却費	151千円													
受取利息相当額	54千円													
受取リース料	433千円													
減価償却費	151千円													
受取利息相当額	54千円													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	580,299	1,203,188	622,888
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	20,416	14,848	5,568
合計	600,715	1,218,036	617,320

2 時価評価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	558,076

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	587,072	1,506,852	919,780
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	20,416	17,516	2,900
合計	607,488	1,524,368	916,880

2 時価評価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	
(2) その他有価証券	
非上場株式	550,028
投資事業有限責任組合への出資	12,351

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	588,852	1,364,753	775,901
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	20,416	15,184	5,232
合計	609,268	1,379,937	770,669

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	554,076
投資事業有限責任組合への出資	13,860

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

当中間連結会計期間は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

当中間連結会計期間は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

当連結会計年度は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からシステム構築、システム機器販売及びシステム運用管理など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,199.88円	1株当たり純資産額 1,095.80円	1株当たり純資産額 1,231.08円
1株当たり中間純利益 21.61円	1株当たり中間純損失 138.03円	1株当たり当期純利益 49.69円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 242,095千円	中間連結損益計算書上の中間純損失 1,545,919千円	連結損益計算書上の当期純利益 556,562千円
普通株式に係る中間純利益 242,095千円	普通株式に係る中間純損失 1,545,919千円	普通株式に係る当期純利益 556,562千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 11,199,830株	普通株式の期中平均株式数 11,199,720株	普通株式の期中平均株式数 11,199,815株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,048,501		3,660,108		3,402,338	
2 受取手形		19,389		21,274		16,079	
3 売掛金		4,811,800		4,424,791		5,408,007	
4 たな卸資産		1,271,319		1,407,339		861,604	
5 その他		667,316		707,101		669,988	
6 貸倒引当金		13,728		12,177		7,657	
流動資産合計		9,804,599	53.8	10,208,437	60.6	10,350,360	55.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,386,045		1,249,668		1,326,934	
(2) 土地		3,519,107		1,788,477		3,519,107	
(3) その他		195,296		166,366		180,772	
有形固定資産合計		5,100,449	27.9	3,204,513	19.0	5,026,814	26.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		536,635		391,987		484,327	
(2) その他		44,318		25,640		44,178	
無形固定資産合計		580,954	3.2	417,628	2.5	528,506	2.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,739,964		2,050,579		1,909,714	
(2) その他		1,070,492		1,017,266		1,024,093	
(3) 貸倒引当金		56,475		48,520		33,529	
投資その他の資産合計		2,753,981	15.1	3,019,325	17.9	2,900,277	15.4
固定資産合計		8,435,385	46.2	6,641,467	39.4	8,455,598	45.0
資産合計		18,239,985	100.0	16,849,905	100.0	18,805,958	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	2,336,529		1,987,711		2,140,833	
2	短期借入金	88,000		88,000		88,000	
3	未払法人税等	172,015		125,420		333,384	
4	未払消費税等	42,030		42,984		68,439	
5	賞与引当金	632,393		672,533		677,008	
6	受注損失引当金			33,357		29,000	
7	その他	423,320		495,977		563,274	
	流動負債合計	3,694,288	20.3	3,445,984	20.4	3,899,939	20.7
固定負債							
1	長期借入金	154,000		66,000		110,000	
2	退職給付引当金	1,534,809		1,661,052		1,612,730	
3	役員退職慰労引当金	68,800		87,800		78,500	
4	長期預り金	69,485		71,508		69,533	
	固定負債合計	1,827,095	10.0	1,886,361	11.2	1,870,764	10.0
	負債合計	5,521,384	30.3	5,332,345	31.6	5,770,704	30.7
(資本の部)							
	資本金	2,054,600	11.3	2,054,600	12.2	2,054,600	10.9
資本剰余金							
1	資本準備金	2,228,800		2,228,800		2,228,800	
	資本剰余金合計	2,228,800	12.2	2,228,800	13.3	2,228,800	11.9
利益剰余金							
1	利益準備金	128,479		128,479		128,479	
2	任意積立金	7,547,123		7,526,684		7,547,123	
3	中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	411,421		946,764		638,345	
	利益剰余金合計	8,087,024	44.3	6,708,399	39.8	8,313,948	44.2
	その他有価証券評価差額金	348,285	1.9	525,941	3.1	438,042	2.3
	自己株式	108	0.0	181	0.0	136	0.0
	資本合計	12,718,600	69.7	11,517,559	68.4	13,035,254	69.3
	負債・資本合計	18,239,985	100.0	16,849,905	100.0	18,805,958	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,941,209	100.0	10,632,548	100.0	22,842,187	100.0
売上原価		9,222,149	84.3	8,809,265	82.9	19,008,953	83.2
売上総利益		1,719,060	15.7	1,823,283	17.1	3,833,234	16.8
販売費及び一般管理費		1,596,256	14.6	1,610,576	15.1	3,216,546	14.1
営業利益		122,803	1.1	212,706	2.0	616,687	2.7
営業外収益	1	141,264	1.3	110,189	1.1	199,448	0.9
営業外費用	2	47,616	0.4	18,925	0.2	73,654	0.3
経常利益		216,451	2.0	303,971	2.9	742,482	3.3
特別利益	3	163,232	1.5			176,388	0.7
特別損失	4 5			1,784,640	16.8	44,321	0.2
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		379,683	3.5	1,480,668	13.9	874,549	3.8
法人税、住民税 及び事業税		162,900		115,500		481,800	
法人税等調整額	6	30,004	1.2	46,618	0.7	136,962	1.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		246,788	2.3	1,549,549	14.6	529,711	2.3
前期繰越利益		164,633		602,785		164,633	
中間配当額						55,999	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()		411,421		946,764		638,345	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 株式 ...中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外 ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の当該出資の額は、12,351千円であり、前中間会計期間の当該出資の額は、14,092千円であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式 ...決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外 ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の当該出資の額は、13,860千円であり、前事業年度の当該出資の額は、14,789千円あります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) たな卸資産 商品.....個別法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...総平均法(月別)による 原価法</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p><u>2 固定資産の減価償却の方法</u></p>	<p><u>2 固定資産の減価償却の方法</u></p>	<p><u>2 固定資産の減価償却の方法</u></p>
<p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～25年 機械及び装置 5～15年 器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 同左</p>
<p>(2) 無形固定資産.....定額法 ただし、 イ ソフトウェア (市場販売目的) ...見込販売数量に基づく 償却額と、残存見込販 売有効期間に基づく均 等償却額との、いずれ か大きい金額を計上し ております。なお、当 初における見込販売有 効期間は3年としてお ります。 ロ ソフトウェア (自社利用目的) ...社内利用可能期間(5 年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産.....定額法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産.....定額法 同左</p>
<p><u>3 引当金の計上基準</u></p>	<p><u>3 引当金の計上基準</u></p>	<p><u>3 引当金の計上基準</u></p>
<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当 中間会計期間の負担額を計上し ております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当 期の負担額を計上してありま す。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異195,707千円(益)については、5年による按分額を退職給付費用から控除しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して差額を未払消費税等として流動負債の部に区分掲記しております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間会計期間末時点以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異195,707千円(益)については、5年による按分額を退職給付費用から控除しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が1,772,640千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,486千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、19,486千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42,375千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、42,375千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,516,486千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,681,490千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,599,782千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 47千円</p> <p>受取配当金 84,044千円</p> <p>不動産賃貸収入 35,204千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,606千円</p> <p>不動産賃貸費用 13,858千円</p> <p>貸倒引当金 繰入額 18,000千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式 売却益 163,232千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 110千円</p> <p>受取配当金 60,166千円</p> <p>不動産賃貸収入 35,741千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 871千円</p> <p>不動産賃貸費用 13,450千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 1,773,362千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>1,702,000</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 その他</td> <td>42,732</td> </tr> <tr> <td>福島県 岩瀬郡</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>28,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については拠点別にグルーピングし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な時価の下落等により減損を認識した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その資産科目別の内訳は、「土地」1,730,629千円、「建物」24,110千円、有形固定資産の「その他」222千円、無形固定資産の「その他」18,400千円であります。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。遊休資産については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 神戸市	事業用	土地	1,702,000	兵庫県 神戸市	遊休 資産	建物 その他	42,732	福島県 岩瀬郡	遊休 資産	土地	28,629	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 105千円</p> <p>受取配当金 85,314千円</p> <p>不動産賃貸収入 70,780千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,677千円</p> <p>不動産賃貸費用 27,564千円</p> <p>固定資産除却損 17,909千円</p> <p>貸倒引当金 繰入額 18,000千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式 売却益 163,232千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>特別退職金 41,531千円</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
兵庫県 神戸市	事業用	土地	1,702,000															
兵庫県 神戸市	遊休 資産	建物 その他	42,732															
福島県 岩瀬郡	遊休 資産	土地	28,629															

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>6 中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 104,188千円 無形固定資産 144,446千円</p>	<p>6 同左</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 86,352千円 無形固定資産 131,413千円</p>	<p>7 減価償却実施額 有形固定資産 206,617千円 無形固定資産 316,053千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) 借主側	(1) 借主側	(1) 借主側																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,308,151</td> <td>1,384,005</td> <td>924,146</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>4,121</td> <td>2,816</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>763,648</td> <td>496,473</td> <td>267,174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,075,921</td> <td>1,883,295</td> <td>1,192,626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	2,308,151	1,384,005	924,146	車両	4,121	2,816	1,305	ソフトウェア	763,648	496,473	267,174	合計	3,075,921	1,883,295	1,192,626	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,913,396</td> <td>1,124,628</td> <td>788,767</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>4,121</td> <td>3,640</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>536,683</td> <td>284,737</td> <td>251,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,454,202</td> <td>1,413,006</td> <td>1,041,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	1,913,396	1,124,628	788,767	車両	4,121	3,640	480	ソフトウェア	536,683	284,737	251,946	合計	2,454,202	1,413,006	1,041,195	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,267,096</td> <td>1,371,280</td> <td>895,815</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>4,121</td> <td>3,228</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>794,731</td> <td>547,974</td> <td>246,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,065,949</td> <td>1,922,484</td> <td>1,143,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	2,267,096	1,371,280	895,815	車両	4,121	3,228	893	ソフトウェア	794,731	547,974	246,756	合計	3,065,949	1,922,484	1,143,465
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
器具備品	2,308,151	1,384,005	924,146																																																											
車両	4,121	2,816	1,305																																																											
ソフトウェア	763,648	496,473	267,174																																																											
合計	3,075,921	1,883,295	1,192,626																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
器具備品	1,913,396	1,124,628	788,767																																																											
車両	4,121	3,640	480																																																											
ソフトウェア	536,683	284,737	251,946																																																											
合計	2,454,202	1,413,006	1,041,195																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
器具備品	2,267,096	1,371,280	895,815																																																											
車両	4,121	3,228	893																																																											
ソフトウェア	794,731	547,974	246,756																																																											
合計	3,065,949	1,922,484	1,143,465																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>486,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>737,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,223,712千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	486,301千円	1年超	737,411千円	合計	1,223,712千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>429,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>637,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,066,986千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	429,472千円	1年超	637,514千円	合計	1,066,986千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>473,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>700,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,174,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	473,627千円	1年超	700,701千円	合計	1,174,329千円																																										
1年以内	486,301千円																																																													
1年超	737,411千円																																																													
合計	1,223,712千円																																																													
1年以内	429,472千円																																																													
1年超	637,514千円																																																													
合計	1,066,986千円																																																													
1年以内	473,627千円																																																													
1年超	700,701千円																																																													
合計	1,174,329千円																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>308,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,050千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	308,813千円	減価償却費相当額	294,268千円	支払利息相当額	18,050千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>264,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248,008千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,959千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	264,763千円	減価償却費相当額	248,008千円	支払利息相当額	14,959千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>580,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>550,458千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,876千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	580,103千円	減価償却費相当額	550,458千円	支払利息相当額	34,876千円																																										
支払リース料	308,813千円																																																													
減価償却費相当額	294,268千円																																																													
支払利息相当額	18,050千円																																																													
支払リース料	264,763千円																																																													
減価償却費相当額	248,008千円																																																													
支払利息相当額	14,959千円																																																													
支払リース料	580,103千円																																																													
減価償却費相当額	550,458千円																																																													
支払利息相当額	34,876千円																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																													

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 433千円</p> <p>減価償却費 151千円</p> <p>受取利息相当額 54千円</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(2) 貸主側</p>	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 433千円</p> <p>減価償却費 151千円</p> <p>受取利息相当額 54千円</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成17年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成17年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,135.60円	1株当たり純資産額 1,028.37円	1株当たり純資産額 1,163.88円
1株当たり中間純利益 22.03円	1株当たり中間純損失 138.35円	1株当たり当期純利益 47.29円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 246,788千円	中間損益計算書上の中間純損失 1,549,549千円	損益計算書上の当期純利益 529,711千円
普通株式に係る中間純利益 246,788千円	普通株式に係る中間純損失 1,549,549千円	普通株式に係る当期純利益 529,711千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 11,199,830株	普通株式の期中平均株式数 11,199,720株	普通株式の期中平均株式数 11,199,815株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第38期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	55,998千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | (上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書) | | 平成17年7月22日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

株式会社さくらケーシーエス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社さくらケーシーエス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

株式会社さくらケーシーエス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社さくらケーシーエス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。